



平成 18 年 12 月 19 日

各 位

会 社 名 株式会社 西 京 銀 行  
 代 表 者 名 取締役頭取 渡邊 孝夫  
 問 合 せ 先 総合企画部長 金丸 眞明  
 電 話 番 号 (0834)22-7668

(訂正)「平成 19 年 3 月期 中間決算短信 (連結)」及び  
 「平成 19 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要」の一部訂正について

平成 18 年 11 月 24 日付で公表いたしました「平成 19 年 3 月期中間決算短信 (連結)」及び「平成 19 年 3 月期個別中間財務諸表の概要」につきまして、修正後発事象等が発生したことから、内容の一部に訂正を行いましたのでお知らせ申し上げます。

なお、平成 18 年 11 月 24 日に公表いたしました平成 19 年 3 月期の業績予想については変更ありません。

## 1. 主な訂正内容

### (1) 連結

	修 正 前	修 正 後	増 減
経常利益	1,189 百万円	1,058 百万円	△131 百万円
中間純利益	383 百万円	252 百万円	△131 百万円
自己資本比率	9.71%	9.68%	△0.03%

### (2) 単体

	修 正 前	修 正 後	増 減
経常利益	1,443 百万円	1,312 百万円	△131 百万円
中間純利益	744 百万円	613 百万円	△131 百万円
自己資本比率	9.74%	9.71%	△0.03%
金融再生法開示債権	32,698 百万円	33,058 百万円	360 百万円
総与信に占める比率	6.13%	6.19%	0.06%

## 2. 訂正内容詳細 (訂正箇所には下線を付しております。)

### (1) 平成 19 年 3 月期 中間決算短信 (連結)

○ 1 ページ

#### 1. 18 年 9 月中間期の連結業績 (平成 18 年 4 月 1 日～平成 18 年 9 月 30 日)

(訂正前)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を、比率は小数点 2 位以下を切り捨てて表示しております。

	経 常 収 益		経 常 利 益		中 間 (当 期) 純 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 9 月中間期	12,085	△22.5	<u>1,189</u>	<u>△45.2</u>	<u>383</u>	<u>77.3</u>
17 年 9 月中間期	15,605	59.3	2,170	60.3	216	△64.6
18 年 3 月期	31,366	51.7	△1,667	—	△2,420	—

	1株当たり中間 (当期) 純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期) 純利益
	円 銭	円 銭
18年9月中間期	<u>4</u> 31	<u>4</u> 31
17年9月中間期	2 44	2 44
18年3月期	△27 25	— —

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率 (注1)	1株当たり 純資産	連結自己資本比率 (国内基準) (注2)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
18年9月中間期	<u>741,503</u>	<u>30,242</u>	4.0	<u>339</u> 79	<u>9.71</u>
17年9月中間期	740,861	34,909	4.7	393 14	8.29
18年3月期	754,419	31,500	4.1	354 77	9.54

(訂正後)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を、比率は小数点2位以下を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	12,085	△22.5	<u>1,058</u>	<u>△51.2</u>	<u>252</u>	<u>16.6</u>
17年9月中間期	15,605	59.3	2,170	60.3	216	△64.6
18年3月期	31,366	51.7	△1,667	—	△2,420	—

	1株当たり中間 (当期) 純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期) 純利益
	円 銭	円 銭
18年9月中間期	<u>2</u> 84	— —
17年9月中間期	2 44	2 44
18年3月期	△27 25	— —

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率 (注1)	1株当たり 純資産	連結自己資本比率 (国内基準) (注2)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
18年9月中間期	<u>741,372</u>	<u>30,111</u>	4.0	<u>338</u> 31	<u>9.68</u>
17年9月中間期	740,861	34,909	4.7	393 14	8.29
18年3月期	754,419	31,500	4.1	354 77	9.54

○4ページ

Ⅲ. 経営成績および財政状態

1. 当中間連結会計期間の概要

(訂正前)

(1) 損 益

当中間連結会計期間の連結経常収益は、35億20百万円（22.55%）減少して、120億85百万円となりました。前中間連結会計期間においては、住宅ローン債権の証券化を実施し40億20百万円の譲渡益を計上したことに対し、当中間連結会計期間では同様の取引による収益計上がないことによるものです。一方、連結経常費用は25億38百万円（18.89%）減少して、108億96百万円となりました。不良債権処理額が前中間連結会計期間比36億69百万円減少したこと、株式等償却が5億35百万円増加したこと、経費が3億78百万円増加しとことなどが主な要因です。この結果、経常損益段階で前中間連結会計期間比9億81百万円（45.20%）減少して、11億89百万円の利益計上となりました。また、前中間連結会計期間では固定資産の減損会計による評価減11億82百万円を特別損失として計上したことに対し、当中間連結会計期間では同様の計上はなかったことから、税金等調整前中間純利益は1億13百万円（11.99%）増加して10億55百万円となり、中間純利益は、1億67百万円（77.31%）増加して、3億83百万円となりました。

（訂正後）

（1）損益

当中間連結会計期間の連結経常収益は、35億20百万円（22.55%）減少して、120億85百万円となりました。前中間連結会計期間においては、住宅ローン債権の証券化を実施し40億20百万円の譲渡益を計上したことに対し、当中間連結会計期間では同様の取引による収益計上がないことによるものです。一方、連結経常費用は24億7百万円（17.91%）減少して、110億27百万円となりました。不良債権処理額が前中間連結会計期間比35億59百万円減少したこと、株式等償却が5億35百万円増加したこと、経費が3億78百万円増加しとことなどが主な要因です。この結果、経常損益段階で前中間連結会計期間比11億12百万円（51.24%）減少して、10億58百万円の利益計上となりました。また、前中間連結会計期間では固定資産の減損会計による評価減11億82百万円を特別損失として計上したことに対し、当中間連結会計期間では同様の計上はなかったことから、税金等調整前中間純利益は18百万円（1.91%）減少して9億24百万円となり、中間純利益は、36百万円（16.66%）増加して、2億52百万円となりました。

○5ページ

（訂正前）

（4）自己資本比率（国内基準）

連結自己資本比率（国内基準）は、前連結会計年度末比0.17ポイント上昇して9.71%となりました。また、単体自己資本比率（国内基準）は、前年度末比0.26ポイント上昇して9.74%となりました。

（訂正後）

（4）自己資本比率（国内基準）

連結自己資本比率（国内基準）は、前連結会計年度末比0.14ポイント上昇して9.68%となりました。また、単体自己資本比率（国内基準）は、前年度末比0.23ポイント上昇して9.71%となりました。

### 中間連結貸借対照表

(平成18年9月30日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
( 資 産 の 部 )		( 負 債 の 部 )	
現 金 預 け 金	14,991	預 金	687,367
コールローン及び買入手形	19,153	譲 渡 性 預 金	1,170
買 入 金 銭 債 権	10,775	借 用 金	3,000
商 品 有 価 証 券	44	外 国 為 替	0
金 銭 の 信 託	10,421	社 債	5,000
有 価 証 券	136,042	そ の 他 負 債	7,544
貸 出 金	527,776	退 職 給 付 引 当 金	1,713
外 国 為 替	462	そ の 他 の 引 当 金	8
そ の 他 資 産	8,872	再評価に係る繰延税金負債	2,051
有 形 固 定 資 産	14,574	支 払 承 諾	3,404
無 形 固 定 資 産	1,660	負 債 の 部 合 計	711,260
繰 延 税 金 資 産	9,076	( 純 資 産 の 部 )	
支 払 承 諾 見 返	3,404	資 本 金	11,300
貸 倒 引 当 金	<u>△ 15,753</u>	資 本 剰 余 金	8,910
		利 益 剰 余 金	<u>8,892</u>
		自 己 株 式	△ 24
		株 主 資 本 合 計	<u>29,079</u>
		その他有価証券評価差額金	△ 949
		繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△ 300
		土 地 再 評 価 差 額 金	2,336
		評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	1,087
		少 数 株 主 持 分	76
		純 資 産 の 部 合 計	<u>30,242</u>
資 産 の 部 合 計	<u>741,503</u>	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	<u>741,503</u>

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(訂正後)

## 中間連結貸借対照表

(平成18年9月30日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
( 資 産 の 部 )		( 負 債 の 部 )	
現 金 預 け 金	14,991	預 金	687,367
コールローン及び買入手形	19,153	譲 渡 性 預 金	1,170
買 入 金 銭 債 権	10,775	借 用 金	3,000
商 品 有 価 証 券	44	外 国 為 替	0
金 銭 の 信 託	10,421	社 債	5,000
有 価 証 券	136,042	そ の 他 負 債	7,544
貸 出 金	527,776	退 職 給 付 引 当 金	1,713
外 国 為 替	462	そ の 他 の 引 当 金	8
そ の 他 資 産	<u>8,851</u>	再評価に係る繰延税金負債	2,051
有 形 固 定 資 産	14,574	支 払 承 諾	3,404
無 形 固 定 資 産	1,660	負 債 の 部 合 計	711,260
繰 延 税 金 資 産	9,076	( 純 資 産 の 部 )	
支 払 承 諾 見 返	3,404	資 本 金	11,300
貸 倒 引 当 金	<u>△ 15,863</u>	資 本 剰 余 金	8,910
		利 益 剰 余 金	<u>8,761</u>
		自 己 株 式	△ 24
		株 主 資 本 合 計	<u>28,948</u>
		その他有価証券評価差額金	△ 949
		繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△ 300
		土 地 再 評 価 差 額 金	2,336
		評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	1,087
		少 数 株 主 持 分	76
		純 資 産 の 部 合 計	<u>30,111</u>
資 産 の 部 合 計	<u>741,372</u>	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	<u>741,372</u>

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 中間連結損益計算書

〔平成18年 4月 1日から  
平成18年 9月30日まで〕

(単位：百万円)

科 目	金 額
<b>経 常 収 益</b>	<b>12,085</b>
資 金 運 用 収 益	8,579
(うち貸出金利息)	( 6,682 )
(うち有価証券利息配当金)	( 1,715 )
役 務 取 引 等 収 益	1,437
そ の 他 業 務 収 益	314
そ の 他 経 常 収 益	1,753
<b>経 常 費 用</b>	<b>10,896</b>
資 金 調 達 費 用	784
(うち預金利息)	( 595 )
役 務 取 引 等 費 用	846
そ の 他 業 務 費 用	520
営 業 経 費	5,801
そ の 他 経 常 費 用	2,942
<b>経 常 利 益</b>	<b>1,189</b>
特 別 利 益	1
特 別 損 失	135
<b>税金等調整前中間純利益</b>	<b>1,055</b>
法人税、住民税及び事業税	524
法人税等調整額	137
<b>少数株主利益</b>	<b>9</b>
<b>中間純利益</b>	<b>383</b>

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 中間連結損益計算書

〔 平成18年 4月 1日から  
平成18年 9月30日まで 〕

(単位：百万円)

科 目	金 額
<b>経 常 収 益</b>	<b>12,085</b>
資金運用収益	8,579
(うち貸出金利息)	( 6,682 )
(うち有価証券利息配当金)	( 1,715 )
役務取引等収益	1,437
その他業務収益	314
その他経常収益	1,753
<b>経 常 費 用</b>	<b>11,027</b>
資金調達費用	784
(うち預金利息)	( 595 )
役務取引等費用	846
その他業務費用	520
営業経費	5,801
その他経常費用	3,073
<b>経 常 利 益</b>	<b>1,058</b>
<b>特 別 利 益</b>	<b>1</b>
<b>特 別 損 失</b>	<b>135</b>
<b>税金等調整前中間純利益</b>	<b>924</b>
<b>法人税、住民税及び事業税</b>	<b>524</b>
<b>法人税等調整額</b>	<b>137</b>
<b>少数株主利益</b>	<b>9</b>
<b>中 間 純 利 益</b>	<b>252</b>

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

### 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	11,300	8,910	8,731	△ 20	28,921
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)	-	-	△ 221	-	△ 221
中間純利益	-	-	383	-	383
自己株式の取得	-	-	-	△ 4	△ 4
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	-	-	-	-	-
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	-	-	161	△ 4	157
平成18年9月30日残高(百万円)	11,300	8,910	8,892	△ 24	29,079

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	241	-	2,336	2,578	66	31,567
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当(注)	-	-	-	-	-	△ 221
中間純利益	-	-	-	-	-	383
自己株式の取得	-	-	-	-	-	△ 4
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△ 1,190	△ 300	-	△ 1,491	9	△ 1,481
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	△ 1,190	△ 300	-	△ 1,491	9	△ 1,324
平成18年9月30日残高(百万円)	△ 949	△ 300	2,336	1,087	76	30,242

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

## 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
直前連結会計年度末残高	11,300	8,910	8,731	△ 20	28,921
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	-	-			-
剰余金の配当(注)			△ 221		△ 221
中間純利益			252		252
自己株式の処分				-	-
自己株式の取得				△ 4	△ 4
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	-	-	30	△ 4	26
中間連結会計期間末残高	11,300	8,910	8,761	△ 24	28,948

	評価・換算差額等					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計			
直前連結会計年度末残高	241	-	2,336	-	2,578	-	66	31,567
中間連結会計期間中の変動額								
新株の発行								
剰余金の配当(注)								△ 221
中間純利益								252
自己株式の処分								
自己株式の取得								△ 4
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△ 1,190	△ 300	-	-	△ 1,491		9	△ 1,481
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	△ 1,190	△ 300	-	-	△ 1,491		9	△ 1,455
中間連結会計期間末残高	△ 949	△ 300	2,336	-	1,087	-	76	30,111

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 (平成18年 4月 1日から 平成18年 9月30日まで)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前中間純利益	1,055
減価償却費	462
貸倒引当金の増加額	△ 115
その他の引当金の増加額	4
退職給付引当金の減少額	27
資金運用収益	△ 8,579
資金調達費用	784
有価証券関係損益	△ 325
金銭の信託の運用損益	△ 751
為替差損益	340
固定資産処分損益	16
貸出金の純増減	10,985
預金の純増減	△ 1,359
譲渡性預金の純増減	1,170
借入金の純増減	△ 7
預け金の純増減	△ 212
コールローン等の純増減	△ 18,580
外国為替(資産)の純増減	△ 342
外国為替(負債)の純増減	0
資金運用による収入	8,152
資金調達による支出	△ 518
その他	655
小計	△ 7,138
法人税等の支払額	△ 1,084
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,223
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有価証券の取得による支出	△ 60,945
有価証券の売却による収入	47,913
有価証券の償還による収入	7,685
金銭の信託の減少による収入	4
有形固定資産の取得による支出	△ 441
有形固定資産の売却による収入	0
無形固定資産の取得による支出	△ 448
無形固定資産の売却による収入	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,232
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
自己株式の取得による支出	△ 4
配当金の支払額	△ 221
少数株主への配当金支払額	△ 0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 226
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	0
<b>V 現金及び現金同等物の増加額</b>	△ 14,681
<b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>	28,958
<b>VII 現金及び現金同等物の中間期末残高</b>	14,276

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 (平成18年 4月 1日から 平成18年 9月30日まで)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	924
減価償却費	462
貸倒引当金の増加額	△ 5
その他の引当金の増加額	4
退職給付引当金の減少額	27
資金運用収益	△ 8,579
資金調達費用	784
有価証券関係損益	△ 325
金銭の信託の運用損益	△ 751
為替差損益	340
固定資産処分損益	16
貸出金の純増減	10,985
預金の純増減	△ 1,359
譲渡性預金の純増減	1,170
借入金の純増減	△ 7
預け金の純増減	△ 212
コールローン等の純増減	△ 18,580
外国為替(資産)の純増減	△ 342
外国為替(負債)の純増減	△ 0
資金運用による収入	8,152
資金調達による支出	△ 518
その他	676
小計	△ 7,138
法人税等の支払額	△ 1,084
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,223
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△ 60,945
有価証券の売却による収入	47,913
有価証券の償還による収入	7,685
金銭の信託の減少による収入	4
有形固定資産の取得による支出	△ 441
有形固定資産の売却による収入	0
無形固定資産の取得による支出	△ 448
無形固定資産の売却による収入	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,232
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	△ 4
配当金の支払額	△ 221
少数株主への配当金支払額	△ 0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 226
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	0
V 現金及び現金同等物の増加額	△ 14,681
VI 現金及び現金同等物の期首残高	28,958
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高	14,276

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## ○13 ページ

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(訂正前)

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を当中間連結会計期間から適用しております。

当中間連結会計期間末における従来の「資本の部」に相当する金額は30,466百万円であります。

なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則及び銀行法施行規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則及び銀行法施行規則により作成しております。

(訂正後)

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を当中間連結会計期間から適用しております。

当中間連結会計期間末における従来の「資本の部」に相当する金額は30,335百万円であります。

なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則及び銀行法施行規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則及び銀行法施行規則により作成しております。

## ○14 ページ

## 注記事項

(訂正前)

(中間連結貸借対照表関係)

2. 貸出金のうち、破綻先債権額は3,540百万円、延滞債権額は25,201百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は17百万円であります。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は5,694百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は34,453百万円であります。

なお、2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

(訂正後)

(中間連結貸借対照表関係)

2. 貸出金のうち、破綻先債権額は3,631百万円、延滞債権額は25,474百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は14百万円であります。  
 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は5,694百万円であります。  
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は34,814百万円であります。  
 なお、2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

## ○15ページ

(訂正前)

(中間連結損益計算書関係)

2. その他経常費用には、貸倒引当金繰入額2,127百万円、株式等償却591百万円、株式等売却損55百万円及び債権売却による損失51百万円を含んでおります。

(訂正後)

2. その他経常費用には、貸倒引当金繰入額2,237百万円、株式等償却591百万円、株式等売却損55百万円及び債権売却による損失51百万円を含んでおります。

(訂正前)

(中間連結株主変動計算書関係)

2. 配当に関する事項

基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの 金額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月24日取締役会	普通株式	221	2.50	平成18年9月30日	平成18年11月24日

(訂正後)

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの 金額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月24日取締役会	普通株式	221	2.50	平成18年9月30日	平成18年12月8日

比較中間連結貸借対照表(主要内訳)

(単位:百万円)

科 目	平成18年度 中間期末(A)	平成17年度 中間期末(B)	比 較 (A)-(B)	平成17年度末 (C)	比 較 (A)-(C)
(資産の部)					
現金預け金	14,991	27,835	△ 12,844	29,461	△ 14,470
コールローン及び買入手形	19,153	396	18,757	340	18,813
買入金銭債権	10,775	11,225	△ 450	11,007	△ 232
商品有価証券	44	113	△ 69	91	△ 47
金銭の信託	10,421	10,666	△ 245	10,120	301
有価証券	136,042	139,433	△ 3,391	143,967	△ 7,925
貸出金	527,776	531,124	△ 3,348	538,761	△ 10,985
外国為替	462	425	37	483	△ 21
その他資産	8,872	8,522	350	9,578	△ 706
動産不動産	-	14,080	-	14,811	-
有形固定資産	14,574	-	-	-	-
無形固定資産	1,660	-	-	-	-
繰延税金資産	9,076	6,772	2,304	8,202	874
支払承諾見返金	3,404	4,277	△ 873	3,462	△ 58
貸倒引当金	△ 15,753	△ 14,011	△ 1,742	△ 15,869	116
資産の部合計	741,503	740,861	642	754,419	△ 12,916
(負債の部)					
預金	687,367	690,714	△ 3,347	688,727	△ 1,360
譲渡性預金	1,170	1,350	△ 180	-	-
借入金	3,000	13	2,987	3,007	△ 7
外国為替	0	0	0	0	0
社債	5,000	-	5,000	5,000	0
その他負債	7,544	5,771	1,773	18,912	△ 11,368
退職給付引当金	1,713	1,697	16	1,686	27
その他の引当金	8	5	3	4	4
再評価に係る繰延税金負債	2,051	2,051	0	2,051	0
支払承諾	3,404	4,277	△ 873	3,462	△ 58
負債の部合計	711,260	705,880	5,380	722,852	△ 11,592
(少数株主持分)					
少数株主持分	-	72	-	66	-
(資本の部)					
資本金	-	11,300	-	11,300	-
資本剰余金	-	8,910	-	8,910	-
利益剰余金	-	11,590	-	8,731	-
土地再評価差額金	-	2,336	-	2,336	-
株式等評価差額金	-	790	-	241	-
自己株式	-	△ 18	-	△ 20	-
資本の部合計	-	34,909	-	31,500	-
負債、少数株主持分及び資本の部合計	-	740,861	-	754,419	-
(純資産の部)					
資本金	11,300	-	-	-	-
資本剰余金	8,910	-	-	-	-
利益剰余金	8,892	-	-	-	-
自己株式	△ 24	-	-	-	-
株主資本合計	29,079	-	-	-	-
その他有価証券評価差額金	△ 949	-	-	-	-
繰延ヘッジ損益	△ 300	-	-	-	-
土地再評価差額金	2,336	-	-	-	-
評価・換算差額等合計	1,087	-	-	-	-
少数株主持分	76	-	-	-	-
純資産合計	30,242	-	-	-	-
負債及び純資産合計	741,503	-	-	-	-

(注) 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 比較中間連結貸借対照表(主要内訳)

(単位:百万円)

科 目	平成18年度 中間期末(A)	平成17年度 中間期末(B)	比 較 (A)-(B)	平成17年度末 (C)	比 較 (A)-(C)
(資産の部)					
現金預け金	14,991	27,835	△ 12,844	29,461	△ 14,470
コールローン及び買入手形	19,153	396	18,757	340	18,813
買入金銭債権	10,775	11,225	△ 450	11,007	△ 232
商品有価証券	44	113	△ 69	91	△ 47
金銭の信託	10,421	10,666	△ 245	10,120	301
有価証券	136,042	139,433	△ 3,391	143,967	△ 7,925
貸出金	527,776	531,124	△ 3,348	538,761	△ 10,985
外国為替	462	425	37	483	△ 21
その他資産	8,851	8,522	329	9,578	△ 727
動産不動産	-	14,080	-	14,811	-
有形固定資産	14,574	-	-	-	-
無形固定資産	1,660	-	-	-	-
繰延税金資産	9,076	6,772	2,304	8,202	874
支払承諾見返金	3,404	4,277	△ 873	3,462	△ 58
貸倒引当金	△ 15,863	△ 14,011	△ 1,852	△ 15,869	6
資産の部合計	741,372	740,861	511	754,419	△ 13,047
(負債の部)					
預金	687,367	690,714	△ 3,347	688,727	△ 1,360
譲渡性預金	1,170	1,350	△ 180	-	-
借入金	3,000	13	2,987	3,007	△ 7
外国為替	0	0	0	0	0
社債	5,000	-	5,000	5,000	0
その他負債	7,544	5,771	1,773	18,912	△ 11,368
退職給付引当金	1,713	1,697	16	1,686	27
その他の引当金	8	5	3	4	4
再評価に係る繰延税金負債	2,051	2,051	0	2,051	0
支払承諾	3,404	4,277	△ 873	3,462	△ 58
負債の部合計	711,260	705,880	5,380	722,852	△ 11,592
(少数株主持分)					
少数株主持分	-	72	-	66	-
(資本の部)					
資本金	-	11,300	-	11,300	-
資本剰余金	-	8,910	-	8,910	-
利益剰余金	-	11,590	-	8,731	-
土地再評価差額金	-	2,336	-	2,336	-
株式等評価差額金	-	790	-	241	-
自己株式	-	△ 18	-	△ 20	-
資本の部合計	-	34,909	-	31,500	-
負債、少数株主持分及び資本の部合計	-	740,861	-	754,419	-
(純資産の部)					
資本金	11,300	-	-	-	-
資本剰余金	8,910	-	-	-	-
利益剰余金	8,761	-	-	-	-
自己株式	△ 24	-	-	-	-
株主資本合計	28,948	-	-	-	-
その他有価証券評価差額金	△ 949	-	-	-	-
繰延ヘッジ損益	△ 300	-	-	-	-
土地再評価差額金	2,336	-	-	-	-
評価・換算差額等合計	1,087	-	-	-	-
少数株主持分	76	-	-	-	-
純資産合計	30,111	-	-	-	-
負債及び純資産合計	741,372	-	-	-	-

(注) 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

### 比較中間連結損益計算書(主要内訳)

(単位：百万円)

科 目	平成18年度 中間期 (A)	平成17年度 中間期 (B)	比 較 (A - B)	平成17年度 (要 約)
経 常 収 益	12,085	15,605	△ 3,520	31,366
資 金 運 用 収 益	8,579	7,898	681	18,308
(うち貸出金利息)	( 6,682 )	( 6,592 )	( 90 )	( 13,245 )
(うち有価証券利息配当金)	( 1,715 )	( 1,197 )	( 518 )	( 4,801 )
役 務 取 引 等 収 益	1,437	1,588	△ 151	3,399
そ の 他 業 務 収 益	314	4,603	△ 4,289	4,856
そ の 他 経 常 収 益	1,753	1,513	240	4,802
経 常 費 用	<u>10,896</u>	13,434	△ <u>2,538</u>	33,034
資 金 調 達 費 用	784	745	39	1,378
(うち預金利息)	( 595 )	( 447 )	( 148 )	( 904 )
役 務 取 引 等 費 用	846	777	69	1,625
そ の 他 業 務 費 用	520	505	15	931
営 業 経 費	5,801	5,423	378	10,995
そ の 他 経 常 費 用	<u>2,942</u>	5,981	△ <u>3,039</u>	18,103
経 常 利 益	<u>1,189</u>	2,170	△ <u>981</u>	1,667
特 別 利 益	1	41	△ 40	51
特 別 損 失	135	1,269	△ 1,134	1,271
税金等調整前中間(当期)純利益	<u>1,055</u>	942	<u>113</u>	2,888
法人税、住民税及び事業税	524	1,746	△ 1,222	1,610
法 人 税 等 調 整 額	137	△ 1,013	1,150	△ 2,070
少 数 株 主 利 益 (△は少数株主損失)	9	△ 6	15	△ 8
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	<u>383</u>	216	<u>167</u>	2,420

(注) 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 比較中間連結損益計算書(主要内訳)

(単位:百万円)

科 目	平成18年度 中間期 (A)	平成17年度 中間期 (B)	比 較 (A - B)	平成17年度 (要 約)
経 常 収 益	12,085	15,605	△ 3,520	31,366
資 金 運 用 収 益	8,579	7,898	681	18,308
(うち貸出金利息)	( 6,682 )	( 6,592 )	( 90 )	( 13,245 )
(うち有価証券利息配当金)	( 1,715 )	( 1,197 )	( 518 )	( 4,801 )
役 務 取 引 等 収 益	1,437	1,588	△ 151	3,399
そ の 他 業 務 収 益	314	4,603	△ 4,289	4,856
そ の 他 経 常 収 益	1,753	1,513	240	4,802
経 常 費 用	<u>11,027</u>	13,434	△ <u>2,407</u>	33,034
資 金 調 達 費 用	784	745	39	1,378
(うち預金利息)	( 595 )	( 447 )	( 148 )	( 904 )
役 務 取 引 等 費 用	846	777	69	1,625
そ の 他 業 務 費 用	520	505	15	931
営 業 経 費	5,801	5,423	378	10,995
そ の 他 経 常 費 用	<u>3,073</u>	5,981	△ <u>2,908</u>	18,103
経 常 利 益	<u>1,058</u>	2,170	△ <u>1,112</u>	1,667
特 別 利 益	1	41	△ 40	51
特 別 損 失	135	1,269	△ 1,134	1,271
税金等調整前中間(当期)純利益	<u>924</u>	942	△ <u>18</u>	2,888
法人税、住民税及び事業税	524	1,746	△ 1,222	1,610
法 人 税 等 調 整 額	137	△ 1,013	1,150	△ 2,070
少 数 株 主 利 益 (△は少数株主損失)	9	△ 6	15	△ 8
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	<u>252</u>	216	<u>36</u>	2,420

(注) 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 (A)	前中間連結会計期間 (B)	比 較 (A)-(B)	前連結会計年度
	自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日	自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日		自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
税金等調整前中間（当期）純利益（損失△）	1,055	942	113	△ 2,888
減価償却費	462	208	254	511
減損損失	—	1,182	△ 1,182	1,182
連結調整勘定償却額	—	△ 0	0	6
貸倒引当金の増加額（減少△）	△ 115	3,551	△ 3,666	5,409
その他の引当金の増加額（減少△）	4	1	3	0
退職給付引当金の増加額（減少△）	27	△ 61	88	△ 72
資金運用収益	△ 8,579	△ 7,898	△ 681	△ 18,308
資金調達費用	784	745	39	1,378
有価証券関係損益（△）	△ 325	△ 1,085	760	△ 3,009
金銭の信託の運用損益（△）	△ 751	△ 531	△ 220	△ 1,444
為替差損益（△）	340	203	137	506
固定資産売却損益（△）	16	△ 3	19	△ 8
貸出金の純増（△）減	10,985	6,218	4,767	△ 1,428
預金の純増減（△）	△ 1,359	24,226	△ 25,585	22,239
譲渡性預金の純増減（△）	1,170	1,350	△ 180	—
借入金純増減（△）	△ 7	△ 6	△ 1	△ 13
預け金の純増（△）減	△ 212	3,717	△ 3,929	4,457
コールローン等の純増（△）減	△ 18,580	10,041	△ 28,621	10,323
外国為替（資産）の純増（△）減	△ 342	△ 750	408	△ 1,622
外国為替（負債）の純増減（△）	0	△ 5	5	△ 5
資金運用による収入	8,152	7,954	198	18,206
資金調達による支出	△ 518	△ 576	58	△ 1,041
その他	655	△ 20	675	△ 349
小 計	△ 7,138	49,402	△ 56,540	34,031
法人税等の支払額	△ 1,084	△ 454	△ 630	△ 1,102
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,223	48,948	△ 57,171	32,928
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
有価証券の取得による支出	△ 60,945	△ 142,416	81,471	△ 204,151
有価証券の売却による収入	47,913	63,575	△ 15,662	93,029
有価証券の償還による収入	7,685	40,844	△ 33,159	83,278
金銭の信託の増加による支出	—	△ 4,700	4,700	△ 5,700
金銭の信託の減少による収入	4	1,700	△ 1,696	4,141
動産不動産の取得による支出	—	△ 303	303	△ 1,103
動産不動産の売却による収入	—	305	△ 305	132
有形固定資産の取得による支出	△ 441	—	—	—
有形固定資産の売却による収入	0	—	—	—
無形固定資産の取得による支出	△ 448	—	—	—
無形固定資産の売却による収入	0	—	—	—
連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得に伴う支出	—	△ 19	19	△ 19
連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得に伴う支出	—	△ 13	13	△ 24
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,232	△ 41,027	34,795	△ 30,417
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
劣後特約付借入による収入	—	—	—	3,000
劣後特約付社債の発行による収入	—	—	—	5,000
自己株式の取得による支出	△ 4	△ 1	△ 3	△ 3
自己株式の売却による収入	—	0	0	1
配当金の支払額	△ 221	△ 221	0	△ 443
少数株主への配当金の支払額	△ 0	△ 0	0	△ 0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 226	△ 223	△ 3	7,553
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	0	0	0	1
<b>V 現金及び現金同等物の増加額（又は減少額）</b>	△ 14,681	7,698	△ 22,379	10,065
<b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>	28,958	18,893	10,065	18,893
<b>VII 現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高</b>	14,276	26,591	△ 12,315	28,958

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 比較中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 (A)	前中間連結会計期間 (B)	比 較 (A)-(B)	前連結会計年度
	自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日	自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日		自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間（当期）純利益（損失△）	924	942	△ 18	△ 2,888
減価償却費	462	208	254	511
減損損失	—	1,182	△ 1,182	1,182
連結調整勘定償却額	—	△ 0	0	6
貸倒引当金の増加額（減少△）	△ 5	3,551	△ 3,556	5,409
その他の引当金の増加額（減少△）	4	1	3	0
退職給付引当金の増加額（減少△）	27	△ 61	88	△ 72
資金運用収益	△ 8,579	△ 7,898	△ 681	△ 18,308
資金調達費用	784	745	39	1,378
有価証券関係損益（△）	△ 325	△ 1,085	760	△ 3,009
金銭の信託の運用損益（△）	△ 751	△ 531	△ 220	△ 1,444
為替差損益（△）	340	203	137	506
固定資産売却損益（△）	16	△ 3	19	△ 8
貸出金の純増（△）減	10,985	6,218	4,767	△ 1,428
預金の純増減（△）	△ 1,359	24,226	△ 25,585	22,239
譲渡性預金の純増減（△）	1,170	1,350	△ 180	—
借入金純増減（△）	△ 7	△ 6	△ 1	△ 13
預け金の純増（△）減	△ 212	3,717	△ 3,929	4,457
コールローン等の純増（△）減	△ 18,580	10,041	△ 28,621	10,323
外国為替（資産）の純増（△）減	△ 342	△ 750	408	△ 1,622
外国為替（負債）の純増減（△）	△ 0	△ 5	5	△ 5
資金運用による収入	8,152	7,954	198	18,206
資金調達による支出	△ 518	△ 576	58	△ 1,041
その他	676	△ 20	696	△ 349
小 計	△ 7,138	49,402	△ 56,540	34,031
法人税等の支払額	△ 1,084	△ 454	△ 630	△ 1,102
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,223	48,948	△ 57,171	32,928
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出	△ 60,945	△ 142,416	81,471	△ 204,151
有価証券の売却による収入	47,913	63,575	△ 15,662	93,029
有価証券の償還による収入	7,685	40,844	△ 33,159	83,278
金銭の信託の増加による支出	—	△ 4,700	4,700	△ 5,700
金銭の信託の減少による収入	4	1,700	△ 1,696	4,141
動産不動産の取得による支出	—	△ 303	303	△ 1,103
動産不動産の売却による収入	—	305	△ 305	132
有形固定資産の取得による支出	△ 441	—	—	—
有形固定資産の売却による収入	0	—	—	—
無形固定資産の取得による支出	△ 448	—	—	—
無形固定資産の売却による収入	0	—	—	—
連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得に伴う支出	—	△ 19	19	△ 19
連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得に伴う支出	—	△ 13	13	△ 24
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,232	△ 41,027	34,795	△ 30,417
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
劣後特約付借入による収入	—	—	—	3,000
劣後特約付社債の発行による収入	—	—	—	5,000
自己株式の取得による支出	△ 4	△ 1	△ 3	△ 3
自己株式の売却による収入	—	0	0	1
配当金の支払額	△ 221	△ 221	0	△ 443
少数株主への配当金の支払額	△ 0	△ 0	0	△ 0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 226	△ 223	△ 3	7,553
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0	0	1
V 現金及び現金同等物の増加額（又は減少額）	△ 14,681	7,698	△ 22,379	10,065
VI 現金及び現金同等物の期首残高	28,958	18,893	10,065	18,893
VII 現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	14,276	26,591	△ 12,315	28,958

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## ○34 ページ

(セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

(訂正前)

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	銀行業 (百万円)	その他の事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
I 経常収益					
(1) 外部顧客に対する経常収益	11,622	462	12,085	—	12,085
(2) セグメント間の内部経常収益	61	389	450	(450)	—
計	11,683	852	12,536	(450)	12,085
経常費用	<u>10,239</u>	1,103	<u>11,343</u>	(447)	<u>10,896</u>
経常利益	<u>1,443</u>	△250	<u>1,193</u>	(3)	<u>1,189</u>

(訂正後)

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	銀行業 (百万円)	その他の事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
I 経常収益					
(1) 外部顧客に対する経常収益	11,622	462	12,085	—	12,085
(2) セグメント間の内部経常収益	61	389	450	(450)	—
計	11,683	852	12,536	(450)	12,085
経常費用	<u>10,370</u>	1,103	<u>11,474</u>	(447)	<u>11,027</u>
経常利益	<u>1,312</u>	△250	<u>1,061</u>	(3)	<u>1,058</u>

## ○36 ページ

(訂正前)

(1株当たり情報)

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	円	393.14	<u>339.79</u>	354.77
1株当たり中間(当期)純利益	円	2.44	<u>4.31</u>	△27.25
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益	円	2.44	—	—

(注) 1. 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益				
中間(当期)純利益	百万円	216	383	△2,420
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—	—
うち利益処分による役員 賞与金	百万円	—	—	—
普通株式に係る中間(当 期)純利益	百万円	216	383	△2,420
普通株式の(中間)期中平 均株式数	千株	88,795	88,786	88,793
潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益				
普通株式増加額	千株	1	—	—
うち新株予約権	千株	1	—	—
希薄化効果を有しないた め、潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益の 算定に含めなかった潜在株 式の概要		新株引受権1種類。な お、この概要は、「第 4 提出会社の状況」 中、1「(2) 新株予約 権等の状況」に記載の とおりであります。	新株引受権2種類。な お、この概要は、「第 4 提出会社の状況」 中、1「(2) 新株予約 権等の状況」に記載の とおりであります。	新株引受権2種類。な お、この概要は、「第 4 提出会社の状況」 中、1「(2) 新株予約 権等の状況」に記載の とおりであります。

2. なお、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、当連結会計期間は潜在株式を調整した計算により1株当たり中間純利益は減少しないため、また、前連結会計年度は純損失が計上されているため、記載しておりません。

(訂正後)

(1株当たり情報)

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	円	393.14	338.31	354.77
1株当たり中間(当期)純利益	円	2.44	2.84	△27.25
潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益	円	2.44	—	—

(注) 1. 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益				
中間(当期)純利益	百万円	216	252	△2,420
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—	—
うち利益処分による役員 賞与金	百万円	—	—	—

普通株式に係る中間（当期）純利益	百万円	216	<u>252</u>	△2,420
普通株式の（中間）期中平均株式数	千株	88,795	88,786	88,793
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益				
普通株式増加額	千株	1	—	—
うち新株予約権	千株	1	—	—

2. なお、潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額については、当連結会計期間は潜在株式を調整した計算により1株当たり中間純利益は減少しないため、また、前連結会計年度は純損失が計上されているため、記載しておりません。

(2) 平成19年3月期 個別財務諸表の概要

○37ページ

1. 18年9月中間期の業績(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(訂正前)

(1) 経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を、比率は小数点2位以下を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	11,683	△23.5	<u>1,443</u>	<u>△28.8</u>
17年9月中間期	15,281	63.5	2,029	67.2
18年3月期	30,556	54.0	△1,839	—

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	<u>744</u>	<u>154.7</u>	<u>8</u>	<u>38</u>
17年9月中間期	292	△48.8	3	29
18年3月期	△2,414	—	△27	19

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率 (注1)	1株当たり 純資産	単体自己資本比率 (国内基準)(注2)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
18年9月中間期	<u>742,015</u>	<u>30,351</u>	4.0	<u>341</u> <u>88</u>	<u>9.74</u>
17年9月中間期	741,159	34,803	4.6	391 95	8.25
18年3月期	754,661	31,324	4.1	352 79	9.48

(訂正後)

(1) 経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を、比率は小数点2位以下を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	11,683	△23.5	<u>1,312</u>	<u>△35.3</u>
17年9月中間期	15,281	63.5	2,029	67.2
18年3月期	30,556	54.0	△1,839	—

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	<u>613</u>	<u>109.9</u>	<u>6</u>	<u>90</u>
17年9月中間期	292	△48.8	3	29
18年3月期	△2,414	—	△27	19

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率 (注1)	1株当たり 純資産	単体自己資本比率 (国内基準) (注2)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
18年9月中間期	<u>741,884</u>	<u>30,220</u>	4.0	<u>340 40</u>	<u>9.71</u>
17年9月中間期	741,159	34,803	4.6	391 95	8.25
18年3月期	754,661	31,324	4.1	352 79	9.48

○38ページ

(訂正前)

(経常費用)

経常費用は、前中間期比30億12百万円(22.73%)減少して、102億39百万円となりました。

主な要因

- ・「資金調達費用」は、預金利回の上昇による預金利息の増加1億48百万円、借入金利息の増加44百万円等がありましたが、金利スワップ支払利息は1億45百万円減少したため、結果、前中間期比40百万円の増加となりました。
- ・「役務取引等費用」は、支払保証料及びATM等銀行間支払手数料の増加により前中間期比6百万円増加しました。
- ・「その他業務費用」は、外国為替売買損の増加等により、前中間期比31百万円増加しました。
- ・「営業経費」は、システム関連減価償却費等の物件費の増加及び人件費の増加により、前中間期比3億15百万円増加しました。
- ・「その他経常費用」は、前中間期比34億4百万円減少しました。

要因としては、不良債権処理額が前中間期比35億64百万円減少したことが主なものです。

(訂正後)

(経常費用)

経常費用は、前中間期比28億81百万円(21.74%)減少して、103億70百万円となりました。

主な要因

- ・「資金調達費用」は、預金利回の上昇による預金利息の増加1億48百万円、借入金利息の増加44百万円等がありましたが、金利スワップ支払利息は1億45百万円減少したため、結果、前中間期比40百万円の増加となりました。
- ・「役務取引等費用」は、支払保証料及びATM等銀行間支払手数料の増加により前中間期比6百万円増加しました。
- ・「その他業務費用」は、外国為替売買損の増加等により、前中間期比31百万円増加しました。
- ・「営業経費」は、システム関連減価償却費等の物件費の増加及び人件費の増加により、前中間期比3億15百万円増加しました。
- ・「その他経常費用」は、前中間期比32億72百万円減少しました。

要因としては、不良債権処理額が前中間期比3 4 億 5 4 百万円減少したことが主なものです。

## ○ 39 ページ

(訂正前)

(経常利益)

不良債権処理額は前中間期比3 5 億 6 4 百万円減少し、株式関係損益が前中間期比5 億 6 6 百万円減少、金銭の信託運用損益が2 億 2 0 百万円増加したことなどにより、経常利益は前中間期比5 億 8 6 百万円 (28.88%)減少して、1 4 億 4 3 百万円となりました。

(訂正後)

(経常利益)

不良債権処理額は前中間期比3 4 億 5 4 百万円減少し、株式関係損益が前中間期比5 億 6 6 百万円減少、金銭の信託運用損益が2 億 2 0 百万円増加したことなどにより、経常利益は前中間期比7 億 1 7 百万円 (35.33%)減少して、1 3 億 1 2 百万円となりました。

(訂正前)

(中間純利益)

前中間期においては、特別損失として子会社株式償却を計上したことの影響により、税引前中間純利益は前中間期比3 億 4 5 百万円 (35.75%)増加して1 3 億 1 0 百万円となり、中間純利益は前中間期比4 億 5 2 百万円 (154.79%)増加して、7 億 4 4 百万円となりました。

(訂正後)

(中間純利益)

前中間期においては、特別損失として子会社株式償却を計上したことの影響により、税引前中間純利益は前中間期比2 億 1 4 百万円 (22.17%)増加して1 1 億 7 9 百万円となり、中間純利益は前中間期比3 億 2 1 百万円 (109.93%)増加して、6 億 1 3 百万円となりました。

## 2. 自己資本比率

(訂正前)

当中間期末の単体自己資本比率は、前期末比0.26ポイント上昇し、9.74%となりました。また、連結自己資本比率は、前期末比0.17ポイント上昇し、9.71%となりました。

(訂正後)

当中間期末の単体自己資本比率は、前期末比0.23ポイント上昇し、9.71%となりました。また、連結自己資本比率は、前期末比0.14ポイント上昇し、9.68%となりました。

第99期中(平成18年9月30日現在)中間貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	14,988	預 金	688,194
コールローン	19,153	譲渡性預金	1,170
買入金銭債権	10,770	借 用 金	3,000
商品有価証券	44	外国為替	0
金銭の信託	10,421	社 債	5,000
有価証券	136,730	その他負債	7,129
貸 出 金	528,618	退職給付引当金	1,713
外国為替	462	再評価に係る繰延税金負債	2,051
その他資産	8,297	支 払 承 諾	3,404
有形固定資産	12,978	負債の部合計	711,663
無形固定資産	1,657	(純資産の部)	
繰延税金資産	8,658	資 本 金	11,300
支払承諾見返	3,404	資 本 剰 余 金	8,910
貸倒引当金	<u>△ 14,170</u>	資 本 準 備 金	8,910
		利 益 剰 余 金	<u>9,078</u>
		利 益 準 備 金	1,874
		その他利益剰余金	<u>7,203</u>
		任 意 積 立 金	<u>5,745</u>
		繰越利益剰余金	<u>1,458</u>
		自 己 株 式	△ 24
		株 主 資 本 合 計	<u>29,264</u>
		その他有価証券評価差額金	△ 949
		繰延ヘッジ損益	△ 300
		土地再評価差額金	2,336
		評価・換算差額等合計	1,087
		純資産の部合計	<u>30,351</u>
資産の部合計	<u>742,015</u>	負債及び純資産の部合計	<u>742,015</u>

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 第99期中(平成18年9月30日現在)中間貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	14,988	預 金	688,194
コールローン	19,153	譲渡性預金	1,170
買入金銭債権	10,770	借 用 金	3,000
商品有価証券	44	外国為替	0
金銭の信託	10,421	社 債	5,000
有価証券	136,730	その他負債	7,129
貸 出 金	528,618	退職給付引当金	1,713
外国為替	462	再評価に係る繰延税金負債	2,051
その他資産	8,276	支 払 承 諾	3,404
有形固定資産	12,978	負債の部合計	711,663
無形固定資産	1,657	(純資産の部)	
繰延税金資産	8,658	資 本 金	11,300
支払承諾見返	3,404	資本剰余金	8,910
貸倒引当金	<u>△ 14,280</u>	資本準備金	8,910
		利益剰余金	<u>8,947</u>
		利益準備金	1,874
		その他利益剰余金	<u>7,072</u>
		退職給与積立金	<u>62</u>
		別途積立金	<u>5,682</u>
		繰越利益剰余金	<u>1,327</u>
		自己株式	△ 24
		株主資本合計	<u>29,133</u>
		その他有価証券評価差額金	△ 949
		繰延ヘッジ損益	△ 300
		土地再評価差額金	2,336
		評価・換算差額等合計	1,087
		純資産の部合計	<u>30,220</u>
資産の部合計	<u>741,884</u>	負債及び純資産の部合計	<u>741,884</u>

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

第99期中 平成18年 4月 1日から  
平成18年 9月30日まで 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	金	額
経 常 収 益		<b>11,683</b>
資金運用収益	8,533	
(うち貸出金利息)	( 6,638 )	
(うち有価証券利息配当金)	( 1,716 )	
役務取引等収益	1,272	
その他業務収益	149	
その他経常収益	1,727	
経 常 費 用		<b><u>10,239</u></b>
資金調達費用	783	
(うち預金利息)	( 595 )	
役務取引等費用	918	
その他業務費用	461	
営業経費	5,656	
その他経常費用	<u>2,419</u>	
経 常 利 益		<b><u>1,443</u></b>
特 別 利 益		1
特 別 損 失		<b>135</b>
税引前中間純利益		<b><u>1,310</u></b>
法人税、住民税及び事業税		465
法人税等調整額		100
中 間 純 利 益		<b><u>744</u></b>

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

第99期中 平成18年 4月 1日から  
平成18年 9月30日まで 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	金	額
経 常 収 益		<b>11,683</b>
資金運用収益	8,533	
(うち貸出金利息)	( 6,638 )	
(うち有価証券利息配当金)	( 1,716 )	
役務取引等収益	1,272	
その他業務収益	149	
その他経常収益	1,727	
経 常 費 用		<b><u>10,370</u></b>
資金調達費用	783	
(うち預金利息)	( 595 )	
役務取引等費用	918	
その他業務費用	461	
営業経費	5,656	
その他経常費用	<u>2,551</u>	
経 常 利 益		<b><u>1,312</u></b>
特 別 利 益		1
特 別 損 失		<b>135</b>
税引前中間純利益		<b><u>1,179</u></b>
法人税、住民税及び事業税		<b>465</b>
法人税等調整額		<b>100</b>
中 間 純 利 益		<b><u>613</u></b>

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	株 主 資 本									株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計	
						任意積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(百万円)	11,300	8,910	—	8,910	1,829	<u>8,764</u>	△ 2,038	8,555	△ 20	28,746
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当(注)	—	—	—	—	45	—	△ 266	△ 221	—	△ 221
中間純利益	—	—	—	—	—	—	744	744	—	744
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—	△ 4	△ 4
任意積立金取崩	—	—	—	—	—	△ 3,019	3,019	—	—	—
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	—	—	—	—	45	△ 3,019	3,496	522	△ 4	518
平成18年9月30日残高(百万円)	11,300	8,910	—	8,910	1,874	<u>5,745</u>	<u>1,458</u>	<u>9,078</u>	△ 24	<u>29,264</u>

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	241	—	2,336	2,577	31,324
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)	—	—	—	—	△ 221
中間純利益	—	—	—	—	744
自己株式の取得	—	—	—	—	△ 4
任意積立金取崩	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△ 1,190	△ 300	—	△ 1,490	△ 1,490
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	△ 1,190	△ 300	—	△ 1,490	△ 972
平成18年9月30日残高(百万円)	△ 949	△ 300	2,336	1,087	<u>30,351</u>

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

## 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
						退職給与積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
直前事業年度末残高	11,300	8,910	—	8,910	1,829	181	8,582	△ 2,038	8,555	△ 20	28,746
中間会計期間中の変動額											
別途積立金の取崩							△ 2,900	2,900	—		—
剰余金の配当(注)								△ 221	△ 221		△ 221
利益準備金の積立(注)					45			△ 45	—		—
中間純利益								613	613		613
自己株式の処分											
自己株式の取得										△ 4	△ 4
退職給与積立金の取崩						△ 119		119	—		—
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)											
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	—	—	—	—	45	△ 119	△ 2,900	3,365	391	△ 4	387
中間事業年度末残高	11,300	8,910	—	8,910	1,874	62	5,682	1,327	8,947	△ 24	29,133

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
直前事業年度末残高	241	—	2,336	2,577	—	31,324
中間会計期間中の変動額						
別途積立金の取崩						—
剰余金の配当(注)						△ 221
利益準備金の積立(注)						—
中間純利益						613
自己株式の処分						
自己株式の取得						△ 4
退職給与積立金の取崩						—
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△ 1,190	△ 300	—	△ 1,490	—	△ 1,490
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	△ 1,190	△ 300	—	△ 1,490	—	△ 1,103
中間事業年度末残高	△ 949	△ 300	2,336	1,087	—	30,220

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

## ○46ページ

## 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(訂正前)

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を当中間会計期間から適用しております。

当中間会計期間末における従来の「資本の部」に相当する金額は30,651百万円であります。

なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則及び銀行法施行規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則及び銀行法施行規則により作成しております。

(訂正後)

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を当中間会計期間から適用しております。

当中間会計期間末における従来の「資本の部」に相当する金額は30,520百万円であります。

なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則及び銀行法施行規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則及び銀行法施行規則により作成しております。

## 表示方法の変更

(訂正前)

- (1) 「利益剰余金」に内訳表示していた「任意積立金」及び「中間未処分利益(又は中間未処理損失)」は、「その他利益剰余金」の「任意積立金」及び「繰越利益剰余金」として表示しております。

(訂正後)

- (1) 「利益剰余金」に内訳表示していた「任意積立金」及び「中間未処分利益」は、「その他利益剰余金」の「退職給与積立金」、「別途積立金」及び「繰越利益剰余金」として表示しております。

## ○47ページ

## 注記事項

(訂正前)

(中間貸借対照表関係)

2. 貸出金のうち、破綻先債権額は3,290百万円、延滞債権額は23,578百万円であります。  
 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。  
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は17百万円であります。  
 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は32,580百万円であります。  
 なお、2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

(訂正後)

2. 貸出金のうち、破綻先債権額は3,381百万円、延滞債権額は23,851百万円であります。  
 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は14百万円であります。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は32,941百万円であります。

なお、2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

#### ○48ページ

(訂正前)

(中間損益計算書関係)

3. 「その他経常費用」には、貸出金償却50百万円、貸倒引当金繰入額1,668百万円、株式等償却591百万円及び株式等売却損55百万円を含んでおります。

(訂正後)

3. 「その他経常費用」には、貸出金償却50百万円、貸倒引当金繰入額1,778百万円、株式等償却591百万円及び株式等売却損55百万円を含んでおります。

比較中間貸借対照表(主要内訳)

(単位:百万円)

科 目	平成18年度 中間期末(A)	平成17年度 中間期末(B)	比 較 (A)-(B)	平成17年度末 (要約)(C)	比 較 (A)-(C)
(資産の部)					
現金預け金	14,988	27,834	△ 12,846	29,460	△ 14,472
コーロコ	19,153	396	18,757	340	18,813
買入金銭債権	10,770	11,225	△ 455	10,997	△ 227
商品有価証券	44	113	△ 69	91	△ 47
金銭の信託	10,421	10,666	△ 245	10,120	301
有価証券	136,730	140,125	△ 3,395	144,655	△ 7,925
貸出金	528,618	532,267	△ 3,649	539,736	△ 11,118
外国為替	462	425	37	483	△ 21
その他資産	<u>8,297</u>	7,971	<u>326</u>	9,094	△ <u>797</u>
動産不動産	-	12,393	-	13,171	-
有形固定資産	12,978	-	-	-	-
無形固定資産	1,657	-	-	-	-
繰延税金資産	8,658	6,425	2,233	7,746	912
支払承諾見返	3,404	4,277	△ 873	3,462	△ 58
貸倒引当金	△ 14,170	△ 12,964	△ 1,206	△ 14,699	<u>529</u>
資産の部合計	<u>742,015</u>	741,159	<u>856</u>	754,661	△ <u>12,646</u>
(負債の部)					
預渡性預金	688,194	691,694	△ 3,500	689,725	△ 1,531
借入金	1,170	1,350	△ 180	-	1,170
借入金	3,000	13	2,987	3,007	△ 7
外国為替	0	0	0	0	0
社債	5,000	-	5,000	5,000	0
その他負債	7,129	5,271	1,858	18,404	△ 11,275
退職給付引当金	1,713	1,697	16	1,686	27
再評価に係る繰延税金負債	2,051	2,051	0	2,051	0
支払承諾	3,404	4,277	△ 873	3,462	△ 58
負債の部合計	711,663	706,356	5,307	723,337	△ 11,674
(資本の部)					
資本金	-	11,300	-	11,300	-
資本剰余金	-	8,910	-	8,910	-
資本準備金	-	8,910	-	8,910	-
利益剰余金	-	11,484	-	8,555	-
利益準備金	-	1,785	-	1,829	-
任意積立金	-	8,764	-	8,764	-
中間(当期)未処分利益	-	935	-	△ 2,038	-
中間(当期)純利益	-	292	-	△ 2,414	-
土地再評価差額金	-	2,336	-	2,336	-
株式等評価差額金	-	789	-	241	-
自己株式	-	△ 18	-	△ 20	-
資本の部合計	-	34,803	-	31,324	-
負債及び資本の部合計	-	741,159	-	754,661	-
(純資産の部)					
資本金	11,300	-	-	-	-
資本剰余金	8,910	-	-	-	-
資本準備金	8,910	-	-	-	-
利益剰余金	<u>9,078</u>	-	-	-	-
利益準備金	1,874	-	-	-	-
その他利益剰余金	<u>7,203</u>	-	-	-	-
任意積立金	<u>5,745</u>	-	-	-	-
繰越利益剰余金	<u>1,458</u>	-	-	-	-
自己株式	△ 24	-	-	-	-
株主資本合計	29,264	-	-	-	-
その他有価証券評価差額金	△ 949	-	-	-	-
繰延ヘッジ損益	△ 300	-	-	-	-
土地再評価差額金	2,336	-	-	-	-
評価・換算差額等合計	1,087	-	-	-	-
純資産の部合計	<u>30,351</u>	-	-	-	-
負債及び純資産の部合計	<u>742,015</u>	-	-	-	-

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 比較中間貸借対照表(主要内訳)

(単位:百万円)

科 目	平成18年度 中間期末(A)	平成17年度 中間期末(B)	比 較 (A)-(B)	平成17年度末 (要約)(C)	比 較 (A)-(C)
(資産の部)					
現金預け金	14,988	27,834	△ 12,846	29,460	△ 14,472
コ ー ル ロ ー ン	19,153	396	18,757	340	18,813
買入金銭債権	10,770	11,225	△ 455	10,997	△ 227
商品有価証券	44	113	△ 69	91	△ 47
金銭の信託	10,421	10,666	△ 245	10,120	301
有価証券	136,730	140,125	△ 3,395	144,655	△ 7,925
貸出金	528,618	532,267	△ 3,649	539,736	△ 11,118
外国為替	462	425	37	483	△ 21
その他資産	8,276	7,971	305	9,094	△ 818
動産不動産	-	12,393	-	13,171	-
有形固定資産	12,978	-	-	-	-
無形固定資産	1,657	-	-	-	-
繰延税金資産	8,658	6,425	2,233	7,746	912
支払承諾見返	3,404	4,277	△ 873	3,462	△ 58
貸倒引当金	△ 14,280	△ 12,964	△ 1,316	△ 14,699	△ 419
資産の部合計	741,884	741,159	725	754,661	△ 12,777
(負債の部)					
預渡性預金	688,194	691,694	△ 3,500	689,725	△ 1,531
借入金	1,170	1,350	△ 180	-	1,170
借入金	3,000	13	2,987	3,007	△ 7
外国為替	0	0	0	0	0
社債	5,000	-	5,000	5,000	0
その他負債	7,129	5,271	1,858	18,404	△ 11,275
退職給付引当金	1,713	1,697	16	1,686	27
再評価に係る繰延税金負債	2,051	2,051	0	2,051	0
支払承諾	3,404	4,277	△ 873	3,462	△ 58
負債の部合計	711,663	706,356	5,307	723,337	△ 11,674
(資本の部)					
資本金	-	11,300	-	11,300	-
資本剰余金	-	8,910	-	8,910	-
資本準備金	-	8,910	-	8,910	-
利益剰余金	-	11,484	-	8,555	-
利益準備金	-	1,785	-	1,829	-
任意積立金	-	8,764	-	8,764	-
中間(当期)未処分利益	-	935	-	△ 2,038	-
中間(当期)純利益	-	292	-	△ 2,414	-
土地再評価差額金	-	2,336	-	2,336	-
株式等評価差額金	-	789	-	241	-
自己株式	-	△ 18	-	△ 20	-
資本の部合計	-	34,803	-	31,324	-
負債及び資本の部合計	-	741,159	-	754,661	-
(純資産の部)					
資本金	11,300	-	-	-	-
資本剰余金	8,910	-	-	-	-
資本準備金	8,910	-	-	-	-
利益剰余金	8,947	-	-	-	-
利益準備金	1,874	-	-	-	-
その他利益剰余金	7,072	-	-	-	-
退職給与積立金	62	-	-	-	-
別途積立金	5,682	-	-	-	-
繰越利益剰余金	1,327	-	-	-	-
自己株式	△ 24	-	-	-	-
株主資本合計	29,133	-	-	-	-
その他有価証券評価差額金	△ 949	-	-	-	-
繰延ヘッジ損益	△ 300	-	-	-	-
土地再評価差額金	2,336	-	-	-	-
評価・換算差額等合計	1,087	-	-	-	-
純資産の部合計	30,220	-	-	-	-
負債及び純資産の部合計	741,884	-	-	-	-

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

### 比較中間損益計算書(主要内訳)

(単位:百万円)

科 目	平成18年度 中間期 (A)	平成17年度 中間期 (B)	比 較 (A - B)	平成17年度 (要 約)
経 常 収 益	11,683	15,281	△ 3,598	30,556
資 金 運 用 収 益	8,533	7,842	691	18,186
(うち貸出金利息)	( 6,638 )	( 6,521 )	( 117 )	( 13,111 )
(うち有価証券利息配当金)	( 1,716 )	( 1,210 )	( 506 )	( 4,813 )
役 務 取 引 等 収 益	1,272	1,441	△ 169	2,997
そ の 他 業 務 収 益	149	4,502	△ 4,353	4,616
そ の 他 経 常 収 益	1,727	1,495	232	4,755
経 常 費 用	<u>10,239</u>	13,251	△ <u>3,012</u>	32,396
資 金 調 達 費 用	783	743	40	1,375
(うち預金利息)	( 595 )	( 447 )	( 148 )	( 904 )
役 務 取 引 等 費 用	918	912	6	1,824
そ の 他 業 務 費 用	461	430	31	783
営 業 経 費	5,656	5,341	315	10,721
そ の 他 経 常 費 用	<u>2,419</u>	5,823	△ <u>3,404</u>	17,690
経 常 利 益	<u>1,443</u>	2,029	△ <u>586</u>	△ 1,839
特 別 利 益	1	41	△ 40	51
特 別 損 失	135	1,106	△ 971	1,108
税引前中間(当期)純利益	<u>1,310</u>	965	<u>345</u>	△ 2,897
法人税、住民税及び事業税	465	1,654	△ 1,189	1,448
法 人 税 等 調 整 額	100	△ 982	1,082	△ 1,931
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	<u>744</u>	292	<u>452</u>	△ 2,414

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 比較中間損益計算書(主要内訳)

(単位:百万円)

科 目	平成18年度 中間期 (A)	平成17年度 中間期 (B)	比 較 (A - B)	平成17年度 (要 約)
経 常 収 益	11,683	15,281	△ 3,598	30,556
資 金 運 用 収 益	8,533	7,842	691	18,186
(うち貸出金利息)	( 6,638 )	( 6,521 )	( 117 )	( 13,111 )
(うち有価証券利息配当金)	( 1,716 )	( 1,210 )	( 506 )	( 4,813 )
役 務 取 引 等 収 益	1,272	1,441	△ 169	2,997
そ の 他 業 務 収 益	149	4,502	△ 4,353	4,616
そ の 他 経 常 収 益	1,727	1,495	232	4,755
経 常 費 用	<u>10,370</u>	13,251	△ <u>2,881</u>	32,396
資 金 調 達 費 用	783	743	40	1,375
(うち預金利息)	( 595 )	( 447 )	( 148 )	( 904 )
役 務 取 引 等 費 用	918	912	6	1,824
そ の 他 業 務 費 用	461	430	31	783
営 業 経 費	5,656	5,341	315	10,721
そ の 他 経 常 費 用	<u>2,551</u>	5,823	△ <u>3,272</u>	17,690
経 常 利 益	<u>1,312</u>	2,029	△ <u>717</u>	△ 1,839
特 別 利 益	1	41	△ 40	51
特 別 損 失	135	1,106	△ 971	1,108
税引前中間(当期)純利益	<u>1,179</u>	965	<u>214</u>	△ 2,897
法人税、住民税及び事業税	465	1,654	△ 1,189	1,448
法 人 税 等 調 整 額	100	△ 982	1,082	△ 1,931
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	<u>613</u>	292	<u>321</u>	△ 2,414

## I. 平成18年度中間決算の概況

### 1. 損益状況

【単体】

（単位：百万円）

	18年中間期		17年中間期
		17年中間期比	
業 務 粗 利 益 (除く国債等債券損益(5勘定戻))	7,803 (7,748)	△ 3,905 (△ 3,712)	11,708 (11,460)
国内業務粗利益 (除く国債等債券損益(5勘定戻))	7,763 (7,709)	△ 3,812 (△ 3,618)	11,575 (11,327)
資 金 利 益	7,392	611	6,781
役 務 取 引 等 利 益	341	△ 176	517
そ の 他 業 務 利 益 (うち国債等債券損益)	28 (54)	△ 4,248 (△ 194)	4,276 (248)
国際業務粗利益 (除く国債等債券損益(5勘定戻))	39 (39)	△ 93 (△ 93)	132 (132)
資 金 利 益	367	42	325
役 務 取 引 等 利 益	12	1	11
そ の 他 業 務 利 益 (うち国債等債券損益)	△ 340 (-)	△ 137 (0)	△ 203 (-)
経 費 (除く臨時処理分)	5,578	316	5,262
人 件 費	2,638	121	2,517
物 件 費	2,607	215	2,392
税 金	332	△ 20	352
実 質 業 務 純 益	2,224	△ 4,222	6,446
コ ア 業 務 純 益	(2,170)	(△ 4,028)	(6,198)
① 一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	△ 69	△ 466	397
業 務 純 益	2,294	△ 3,754	6,048
うち国債等債券損益(5勘定戻)	54	△ 194	248
臨 時 損 益	△ 850	3,168	△ 4,018
② 不 良 債 権 処 理 額	1,788	△ 3,564	5,352
貸 出 金 償 却	50	50	-
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	1,738	△ 2,114	3,852
延 滞 債 権 等 売 却 損	0	0	0
債 権 放 棄 額	-	△ 1,500	1,500
(貸倒償却引当費用①+②)	(1,718)	(△ 4,032)	(5,750)
株 式 等 関 係 損 益 (3 勘 定 戻)	270	△ 566	836
株 式 等 売 却 益	918	21	897
株 式 等 売 却 損	55	52	3
株 式 等 償 却	591	535	56
金 銭 の 信 託 運 用 損 益	751	220	531
そ の 他 臨 時 損 益	△ 84	△ 50	△ 34
経 常 利 益	1,443	△ 586	2,029
特 別 損 益	△ 133	931	△ 1,064
うち固定資産処分損益	△ 15	△ 18	3
固 定 資 産 処 分 益	-	△ 38	38
固 定 資 産 処 分 損	15	△ 20	35
うち子会社株式償却	-	△ 986	986
うち減損損失	-	△ 32	32
税 引 前 中 間 純 利 益	1,310	345	965
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	465	△ 1,189	1,654
法 人 税 等 調 整 額	100	1,082	△ 982
中 間 純 利 益	744	452	292

(注) 臨時損益とは、損益計算書中「その他経常収益・費用」から一般貸倒引当金繰入額を除き、金銭の信託運用見合費用及び退職給付費用のうち臨時費用処理分等を加えたものであります。

## I. 平成18年度中間決算の概況

## 1. 損益状況

【単体】

(単位：百万円)

	18年中間期		17年中間期
		17年中間期比	
業 務 粗 利 益 (除く国債等債券損益(5勘定戻))	7,803 (7,748)	△ 3,905 (△ 3,712)	11,708 (11,460)
国内業務粗利益 (除く国債等債券損益(5勘定戻))	7,763 (7,708)	△ 3,812 (△ 3,619)	11,575 (11,327)
資 金 利 益	7,392	611	6,781
役 務 取 引 等 利 益	341	△ 176	517
そ の 他 業 務 利 益 (うち国債等債券損益)	28 (54)	△ 4,248 (△ 194)	4,276 (248)
国際業務粗利益 (除く国債等債券損益(5勘定戻))	39 (39)	△ 93 (△ 93)	132 (132)
資 金 利 益	367	42	325
役 務 取 引 等 利 益	12	1	11
そ の 他 業 務 利 益 (うち国債等債券損益)	△ 340 (-)	△ 137 (0)	△ 203 (-)
経 費 (除く臨時処理分)	5,578	316	5,262
人 件 費	2,638	121	2,517
物 件 費	2,607	215	2,392
税 金	332	△ 20	352
実 質 業 務 純 益	2,224	△ 4,222	6,446
コ ア 業 務 純 益	(2,170)	(△ 4,028)	(6,198)
① 一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	△ 69	△ 466	397
業 務 純 益	2,294	△ 3,754	6,048
うち国債等債券損益(5勘定戻)	54	△ 194	248
臨 時 損 益	△ 981	3,037	△ 4,018
② 不 良 債 権 処 理 額	1,898	△ 3,454	5,352
貸 出 金 償 却	50	50	-
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	1,848	△ 2,004	3,852
延 滞 債 権 等 売 却 損	0	0	0
債 権 放 棄 額	-	△ 1,500	1,500
(貸倒償却引当費用①+②)	(1,828)	(△ 3,922)	(5,750)
株 式 等 関 係 損 益 (3 勘 定 戻)	270	△ 566	836
株 式 等 売 却 益	918	21	897
株 式 等 売 却 損	55	52	3
株 式 等 償 却	591	535	56
金 銭 の 信 託 運 用 損 益	751	220	531
そ の 他 臨 時 損 益	△ 105	△ 71	△ 34
経 常 利 益	1,312	△ 717	2,029
特 別 損 益	△ 133	931	△ 1,064
うち固定資産処分損益	△ 15	△ 18	3
固 定 資 産 処 分 益	-	△ 38	38
固 定 資 産 処 分 損	15	△ 20	35
うち子会社株式償却	-	△ 986	986
うち減損損失	-	△ 32	32
税 引 前 中 間 純 利 益	1,179	214	965
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	465	△ 1,189	1,654
法 人 税 等 調 整 額	100	1,082	△ 982
中 間 純 利 益	613	321	292

(注) 臨時損益とは、損益計算書中「その他経常収益・費用」から一般貸倒引当金繰入額を除き、金銭の信託運用見合費用及び退職給付費用のうち臨時費用処理分等を加えたものであります。

【連結】

〈連結損益計算書ベース〉

（単位：百万円）

	18年中間期		17年中間期
		17年中間期比	
連結粗利益	8,190	△ 3,881	12,071
資金利益	7,805	643	7,162
役務取引等利益	591	△ 219	810
その他業務利益	△ 206	△ 4,303	4,097
営業経費	5,801	378	5,423
貸倒償却引当費用	2,229	△ 3,669	5,898
貸出金償却	50	50	0
一般貸倒引当金繰入額	76	△ 325	401
個別貸倒引当金繰入額	2,050	△ 1,929	3,979
債権売却損	51	△ 1,466	1,517
株式等関係損益	270	△ 567	837
金銭の信託運用損益	751	229	522
持分法による投資損益	0	-	-
その他	7	△ 55	62
経常利益	1,189	△ 981	2,170
特別損益	△ 133	1,095	△ 1,228
税金等調整前中間純利益	1,055	113	942
法人税、住民税及び事業税	524	△ 1,222	1,746
法人税等調整額	137	1,150	△ 1,013
少数株主利益	9	15	△ 6
中間純利益	383	167	216

（注）連結粗利益＝（資金運用収益－資金調達費用）＋（役務取引等収益－役務取引等費用）＋（その他業務収益－その他業務費）  
資金調達費用は金銭の信託見合費用（前中間連結会計期間8百万円、当中間連結会計期間10百万円）を控除して表示しております。

（連結対象会社数）

（単位：社）

連結子会社数	7	0	7
持分法適用会社数	-	-	-

## 【連結】

〈連結損益計算書ベース〉

(単位：百万円)

	18年中間期		17年中間期
		17年中間期比	
連結粗利益	8,190	△ 3,881	12,071
資金利益	7,805	643	7,162
役務取引等利益	591	△ 219	810
その他業務利益	△ 206	△ 4,303	4,097
営業経費	5,801	378	5,423
貸倒償却引当費用	2,339	△ 3,559	5,898
貸出金償却	50	50	0
一般貸倒引当金繰入額	76	△ 325	401
個別貸倒引当金繰入額	2,161	△ 1,818	3,979
債権売却損	51	△ 1,466	1,517
株式等関係損益	270	△ 567	837
金銭の信託運用損益	741	219	522
持分法による投資損益	0	-	-
その他	△ 3	△ 65	62
経常利益	1,058	△ 1,112	2,170
特別損益	△ 133	1,095	△ 1,228
税金等調整前中間純利益	924	△ 18	942
法人税、住民税及び事業税	524	△ 1,222	1,746
法人税等調整額	137	1,150	△ 1,013
少数株主利益	9	15	△ 6
中間純利益	252	36	216

(注) 連結粗利益=(資金運用収益-資金調達費用)+(役務取引等収益-役務取引等費用)+(その他業務収益-その他業務費)  
 資金調達費用は金銭の信託見合費用(前中間連結会計期間8百万円、当中間連結会計期間10百万円)を控除して表示しております。

(連結対象会社数)

(単位：社)

連結子会社数	7	0	7
持分法適用会社数	-	-	-

## 6. 自己資本比率（国内基準）

【単体】

（単位：百万円）

	18年9月末	18年9月末比		18年3月末	17年9月末
		18年3月末比	17年9月末比		
(1) 自己資本比率(%)	9.74	0.26	1.49	9.48	8.25
(2) Tier I	28,093	△ 431	△ 3,362	28,524	31,455
(3) Tier II	12,581	△ 104	7,873	12,685	4,708
(イ)うち自己資本に計上された 再評価差額	1,974	0	0	1,974	1,974
(ロ)うち負債性資本調達手段等	8,000	0	8,000	8,000	—
(4) 控除項目	50	0	0	50	50
(他の金融機関の資本調達手段 の意図的な保有相当額)	50	0	0	50	50
(5) 自己資本(2)+(3)-(4)	40,624	△ 535	4,511	41,159	36,113
(6) リスクアセット	417,084	△ 16,669	△ 20,406	433,753	437,490

【連結】

（単位：百万円）

	18年9月末	18年9月末比		18年3月末	17年9月末
		18年3月末比	17年9月末比		
(1) 自己資本比率(%)	9.71	0.17	1.42	9.54	8.29
(2) Tier I	27,984	△ 778	△ 3,648	28,762	31,632
(3) Tier II	12,580	△ 105	7,873	12,685	4,707
(イ)うち自己資本に計上された 再評価差額	1,974	0	0	1,974	1,974
(ロ)うち負債性資本調達手段等	8,000	0	8,000	8,000	—
(4) 控除項目	50	0	0	50	50
(他の金融機関の資本調達手段 の意図的な保有相当額)	50	0	0	50	50
(5) 自己資本(2)+(3)-(4)	40,514	△ 884	4,225	41,398	36,289
(6) リスクアセット	416,995	△ 16,795	△ 20,284	433,790	437,279

## 7. ROE【単体】

（単位：%）

	18年9月末	18年9月末比	
		17年9月末比	17年9月末
業務純益ベース (一般貸倒引当金繰入除く)	14.38	△ 22.68	37.06
業務純益ベース	14.83	△ 19.94	34.77
中間純利益ベース	4.81	3.13	1.68

## 6. 自己資本比率（国内基準）

【単体】

（単位：百万円）

	18年9月末	18年3月末比		18年3月末	17年9月末
		18年3月末比	17年9月末比		
(1) 自己資本比率(%)	9.71	0.23	1.46	9.48	8.25
(2) Tier I	27,962	△ 562	△ 3,493	28,524	31,455
(3) Tier II	12,580	△ 105	7,872	12,685	4,708
(イ)うち自己資本に計上された 再評価差額	1,974	0	0	1,974	1,974
(ロ)うち負債性資本調達手段等	8,000	0	8,000	8,000	—
(4) 控除項目	50	0	0	50	50
(他の金融機関の資本調達手段 の意図的な保有相当額)	50	0	0	50	50
(5) 自己資本(2)+(3)-(4)	40,492	△ 667	4,379	41,159	36,113
(6) リスクアセット	416,953	△ 16,800	△ 20,537	433,753	437,490

【連結】

（単位：百万円）

	18年9月末	18年3月末比		18年3月末	17年9月末
		18年3月末比	17年9月末比		
(1) 自己資本比率(%)	9.68	0.14	1.39	9.54	8.29
(2) Tier I	27,853	△ 909	△ 3,779	28,762	31,632
(3) Tier II	12,579	△ 106	7,872	12,685	4,707
(イ)うち自己資本に計上された 再評価差額	1,974	0	0	1,974	1,974
(ロ)うち負債性資本調達手段等	8,000	0	8,000	8,000	—
(4) 控除項目	50	0	0	50	50
(他の金融機関の資本調達手段 の意図的な保有相当額)	50	0	0	50	50
(5) 自己資本(2)+(3)-(4)	40,382	△ 1,016	4,093	41,398	36,289
(6) リスクアセット	416,864	△ 16,926	△ 20,415	433,790	437,279

## 7. ROE【単体】

（単位：%）

	18年9月末	17年9月末比	
		17年9月末比	17年9月末
業務純益ベース (一般貸倒引当金繰入除く)	14.41	△ 22.65	37.06
業務純益ベース	14.87	△ 19.90	34.77
中間純利益ベース	3.97	2.29	1.68

## Ⅱ. 貸出金等の状況

### 1. リスク管理債権の状況

#### 【単体】

（単位：百万円）

	18年9月末	18年3月末比		18年3月末	17年9月末
		18年3月末比	17年9月末比		
リスク管理債権額	32,580	△ 2,127	△ 9,074	34,707	41,654
破綻先債権額	3,290	327	△ 381	2,963	3,671
延滞債権額	23,578	△ 1,506	△ 4,486	25,084	28,064
3カ月以上延滞債権額	17	△ 181	△ 116	198	133
貸出条件緩和債権額	5,694	△ 767	△ 4,091	6,461	9,785

部分直接償却実施額	6,667	1,114	3,255	5,553	3,412
-----------	-------	-------	-------	-------	-------

貸出金残高(末残)	528,618	△ 11,118	△ 3,649	539,736	532,267
-----------	---------	----------	---------	---------	---------

#### 貸出金残高比

（単位：%）

	18年9月末	18年3月末比		18年3月末	17年9月末
		18年3月末比	17年9月末比		
リスク管理債権額	6.16	△ 0.27	△ 1.66	6.43	7.82
破綻先債権額	0.62	0.08	△ 0.06	0.54	0.68
延滞債権額	4.46	△ 0.18	△ 0.81	4.64	5.27
3カ月以上延滞債権額	0.00	△ 0.03	△ 0.02	0.03	0.02
貸出条件緩和債権額	1.07	△ 0.12	△ 0.76	1.19	1.83

#### 【連結】

（単位：百万円）

	18年9月末	18年3月末比		18年3月末	17年9月末
		18年3月末比	17年9月末比		
リスク管理債権額	34,453	△ 2,065	△ 9,039	36,518	43,492
破綻先債権額	3,540	347	△ 372	3,193	3,912
延滞債権額	25,201	△ 1,447	△ 4,441	26,648	29,642
3カ月以上延滞債権額	17	△ 198	△ 125	215	142
貸出条件緩和債権額	5,694	△ 767	△ 4,099	6,461	9,793

部分直接償却実施額	6,667	1,114	3,255	5,553	3,412
-----------	-------	-------	-------	-------	-------

貸出金残高(末残)	527,776	△ 10,985	△ 3,348	538,761	531,124
-----------	---------	----------	---------	---------	---------

#### 貸出金残高比

（単位：%）

	18年9月末	18年3月末比		18年3月末	17年9月末
		18年3月末比	17年9月末比		
リスク管理債権額	6.52	△ 0.25	△ 1.66	6.77	8.18
破綻先債権額	0.67	0.08	△ 0.06	0.59	0.73
延滞債権額	4.77	△ 0.17	△ 0.81	4.94	5.58
3カ月以上延滞債権額	0.00	△ 0.03	△ 0.02	0.03	0.02
貸出条件緩和債権額	1.07	△ 0.12	△ 0.77	1.19	1.84

## II. 貸出金等の状況

## 1. リスク管理債権の状況

## 【単体】

(単位: 百万円)

	18年9月末			18年3月末	17年9月末
		18年3月末比	17年9月末比		
リスク管理債権額	32,941	△ 1,766	△ 8,713	34,707	41,654
破綻先債権額	3,381	418	△ 290	2,963	3,671
延滞債権額	23,851	△ 1,233	△ 4,213	25,084	28,064
3カ月以上延滞債権額	14	△ 184	△ 119	198	133
貸出条件緩和債権額	5,694	△ 767	△ 4,091	6,461	9,785

部分直接償却実施額	6,667	1,114	3,255	5,553	3,412
-----------	-------	-------	-------	-------	-------

貸出金残高(末残)	528,618	△ 11,118	△ 3,649	539,736	532,267
-----------	---------	----------	---------	---------	---------

## 貸出金残高比

(単位: %)

	18年9月末			18年3月末	17年9月末
		18年3月末比	17年9月末比		
リスク管理債権額	6.23	△ 0.20	△ 1.59	6.43	7.82
破綻先債権額	0.63	0.09	△ 0.05	0.54	0.68
延滞債権額	4.51	△ 0.13	△ 0.76	4.64	5.27
3カ月以上延滞債権額	0.00	△ 0.03	△ 0.02	0.03	0.02
貸出条件緩和債権額	1.07	△ 0.12	△ 0.76	1.19	1.83

## 【連結】

(単位: 百万円)

	18年9月末			18年3月末	17年9月末
		18年3月末比	17年9月末比		
リスク管理債権額	34,814	△ 1,704	△ 8,678	36,518	43,492
破綻先債権額	3,631	438	△ 281	3,193	3,912
延滞債権額	25,474	△ 1,174	△ 4,168	26,648	29,642
3カ月以上延滞債権額	14	△ 201	△ 128	215	142
貸出条件緩和債権額	5,694	△ 767	△ 4,099	6,461	9,793

部分直接償却実施額	6,667	1,114	3,255	5,553	3,412
-----------	-------	-------	-------	-------	-------

貸出金残高(末残)	527,776	△ 10,985	△ 3,348	538,761	531,124
-----------	---------	----------	---------	---------	---------

## 貸出金残高比

(単位: %)

	18年9月末			18年3月末	17年9月末
		18年3月末比	17年9月末比		
リスク管理債権額	6.59	△ 0.18	△ 1.59	6.77	8.18
破綻先債権額	0.68	0.09	△ 0.05	0.59	0.73
延滞債権額	4.82	△ 0.12	△ 0.76	4.94	5.58
3カ月以上延滞債権額	0.00	△ 0.03	△ 0.02	0.03	0.02
貸出条件緩和債権額	1.07	△ 0.12	△ 0.77	1.19	1.84

## 2. 貸倒引当金等の状況

### 【単体】

（単位：百万円）

	18年9月末	18年3月末比		18年3月末	17年9月末
		18年3月末比	17年9月末比		
貸倒引当金	14,170	△ 529	1,206	14,699	12,964
一般貸倒引当金	4,554	△ 70	492	4,624	4,062
個別貸倒引当金	9,615	△ 459	714	10,074	8,901
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-
債権売却損失引当金	-	-	-	-	-

### 【連結】

（単位：百万円）

	18年9月末	18年3月末比		18年3月末	17年9月末
		18年3月末比	17年9月末比		
貸倒引当金	15,753	△ 116	1,742	15,869	14,011
一般貸倒引当金	4,981	77	832	4,904	4,149
個別貸倒引当金	10,772	△ 192	910	10,964	9,862
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-
債権売却損失引当金	-	-	-	-	-

## 3. リスク管理債権に対する引当率

### 【単体】

（単位：％）

	18年9月末	18年3月末比		18年3月末	17年9月末
		18年3月末比	17年9月末比		
引当率	43.49	1.14	12.37	42.35	31.12

（注）引当率＝貸倒引当金合計／リスク管理債権額

### 【連結】

（単位：％）

	18年9月末	18年3月末比		18年3月末	17年9月末
		18年3月末比	17年9月末比		
引当率	45.72	2.27	13.51	43.45	32.21

（注）引当率＝貸倒引当金合計／リスク管理債権額

## 2. 貸倒引当金等の状況

## 【単体】

(単位: 百万円)

	18年9月末	18年3月末比		18年3月末	17年9月末
		18年3月末比	17年9月末比		
貸倒引当金	14,280	△ 419	1,316	14,699	12,964
一般貸倒引当金	4,554	△ 70	492	4,624	4,062
個別貸倒引当金	9,725	△ 349	824	10,074	8,901
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-
債権売却損失引当金	-	-	-	-	-

## 【連結】

(単位: 百万円)

	18年9月末	18年3月末比		18年3月末	17年9月末
		18年3月末比	17年9月末比		
貸倒引当金	15,863	△ 6	1,852	15,869	14,011
一般貸倒引当金	4,981	77	832	4,904	4,149
個別貸倒引当金	10,882	△ 82	1,020	10,964	9,862
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-
債権売却損失引当金	-	-	-	-	-

## 3. リスク管理債権に対する引当率

## 【単体】

(単位: %)

	18年9月末	18年3月末比		18年3月末	17年9月末
		18年3月末比	17年9月末比		
引当率	43.35	1.00	12.23	42.35	31.12

(注) 引当率 = 貸倒引当金合計 / リスク管理債権額

## 【連結】

(単位: %)

	18年9月末	18年3月末比		18年3月末	17年9月末
		18年3月末比	17年9月末比		
引当率	45.56	2.11	13.35	43.45	32.21

(注) 引当率 = 貸倒引当金合計 / リスク管理債権額

#### 4. 金融再生法開示債権

【単体】

（単位：百万円）

	18年9月末	18年3月末比		18年3月末	17年9月末
		18年3月末比	17年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	8,698	1,400	1,054	7,298	7,644
危険債権	18,287	△ 2,623	△ 5,978	20,910	24,265
要管理債権	5,711	△ 948	△ 4,207	6,659	9,918
小計 (A)	32,698	△ 2,170	△ 9,130	34,868	41,828
正常債権	500,516	△ 8,887	5,035	509,403	495,481
合計 (B)	533,214	△ 11,058	△ 4,095	544,272	537,309
比率 (A)／(B)	6.13%	△ 0.27%	△ 1.65%	6.40%	7.78%

部分直接償却実施額	7,355	1,126	3,265	6,229	4,090
-----------	-------	-------	-------	-------	-------

（注）対象債権は貸出金、外国為替、未収利息、仮払金及び支払承諾見返であります。

#### 5. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

（単位：百万円）

	18年9月末	18年3月末比		18年3月末	17年9月末
		18年3月末比	17年9月末比		
保全額 (C) (イ+ロ)	27,345	△ 1,326	△ 1,125	28,671	28,470
担保・保証等 (イ)	16,440	△ 880	△ 1,597	17,320	18,037
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6,868	909	1,409	5,959	5,459
危険債権	8,254	△ 943	121	9,197	8,133
要管理債権	1,318	△ 845	△ 3,127	2,163	4,445
貸倒引当金 (ロ)	10,904	△ 447	471	11,351	10,433
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,830	491	△ 354	1,339	2,184
危険債権	7,784	△ 951	1,067	8,735	6,717
要管理債権	1,289	13	△ 243	1,276	1,532

（単位：%）

保全率 (C)／(A)	83.62	1.40	15.56	82.22	68.06
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.00	0.00	0.00	100.00	100.00
危険債権	87.70	1.94	26.50	85.76	61.20
要管理債権	45.65	△ 6.01	△ 14.62	51.66	60.26

（単位：%）

引当率 (ロ)／(A-イ)	67.07	2.39	23.21	64.68	43.86
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.00	0.00	0.00	100.00	100.00
危険債権	77.58	3.00	35.94	74.58	41.64
要管理債権	29.34	0.95	1.35	28.39	27.99

## 4. 金融再生法開示債権

【単体】

(単位: 百万円)

	18年9月末	18年3月末比		18年3月末	17年9月末
		18年3月末比	17年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	9,100	1,802	1,456	7,298	7,644
危険債権	18,249	△ 2,661	△ 6,016	20,910	24,265
要管理債権	5,708	△ 951	△ 4,210	6,659	9,918
小計 (A)	33,058	△ 1,810	△ 8,770	34,868	41,828
正常債権	500,155	△ 9,248	4,674	509,403	495,481
合計 (B)	533,214	△ 11,058	△ 4,095	544,272	537,309
比率 (A) / (B)	6.19 %	△ 0.21 %	△ 1.59 %	6.40 %	7.78 %

部分直接償却実施額	7,355	1,126	3,265	6,229	4,090
-----------	-------	-------	-------	-------	-------

(注) 対象債権は貸出金、外国為替、未収利息、仮払金及び支払承諾見返であります。

## 5. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(単位: 百万円)

	18年9月末	18年3月末比		18年3月末	17年9月末
		18年3月末比	17年9月末比		
保全額 (C) (イ+ロ)	27,710	△ 961	△ 760	28,671	28,470
担保・保証等 (イ)	16,696	△ 624	△ 1,341	17,320	18,037
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	7,155	1,196	1,696	5,959	5,459
危険債権	8,225	△ 972	92	9,197	8,133
要管理債権	1,314	△ 849	△ 3,131	2,163	4,445
貸倒引当金 (ロ)	11,014	△ 337	581	11,351	10,433
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,945	606	△ 239	1,339	2,184
危険債権	7,779	△ 956	1,062	8,735	6,717
要管理債権	1,289	13	△ 243	1,276	1,532

(単位: %)

保全率 (C) / (A)	83.82	1.60	15.76	82.22	68.06
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.00	0.00	0.00	100.00	100.00
危険債権	87.70	1.94	26.50	85.76	61.20
要管理債権	45.62	△ 6.04	△ 14.64	51.66	60.26

(単位: %)

引当率 (ロ) / (A-イ)	67.31	2.63	23.45	64.68	43.86
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.00	0.00	0.00	100.00	100.00
危険債権	77.61	3.03	35.97	74.58	41.64
要管理債権	29.34	0.95	1.35	28.39	27.99